

2020 年 10 月 22 日

Institutional Shareholder Services Inc.

日本リサーチ部 御中

株式会社ストラテジックキャピタル

代表取締役 丸木強



## 2021 年版 ISS 議決権行使助言方針（ポリシー）改定案に関する意見

弊社は、金融商品取引法に基づき登録している投資運用業者です。

「2. いわゆる政策保有株式を過度に保有する会社の経営トップに反対すること」について、下記の通り弊社の意見を申し述べます。

### 記

#### <意見>

政策保有株式を過度に保有している場合に反対する対象を経営トップに限定することなく、政策保有株式を保有し、その全てを3年以内に処分する具体的な計画を公表していない場合、新任の取締役候補を除く取締役全員に反対を推奨していただきたく存じます。

#### <理由>

貴社が日本向けポリシー改定の背景として言及されていたとおり、政策保有株式に起因する問題は、日本のコーポレートガバナンス上最も大きな問題であり、株主の利益に反し、さらに市場を通じた経営に対する規律の緩みや資本効率性の低下を招きます。従って、政策保有株式は、その保有額の多寡にかかわらず、そもそも保有すべきではありません。

そのため、2018年6月のコーポレートガバナンス・コード（以下「CGコード」といいます。）の改訂では、政策保有株式について、原則として処分を求める方針が明確化されました。しかし、CGコード改訂後も政策保有株式の処分は進んでおらず、方針を示すだけでは不十分な状況です。

貴社が、政策保有株式について過度な保有ではなく保有そのものに対して明確に反対の立場をとること及び新任の取締役候補を除く全ての取締役に対して責任を問うことは、上場企業の取締役会に対して、政策保有株式の処分をCGコード以上に強く促し、コーポレートガバナンスの向上に資するものと考えます。

以上